

統計データから見る大山崎町の現状と課題

目次

1-1. 人口の動向	1
(1) 総人口・年齢階層別人口	1
(2) 人口ピラミッド	4
(3) 総世帯数の推移	5
(4) 人口動態	6
(5) 死亡の原因	7
(6) 合計特殊出生率の推移	8
(7) 婚姻・離婚の状況	9
(8) 転入・転出の状況	10
(9) 常住（夜間）人口・昼間人口	12
1-2. 雇用・産業の動向	13
(1) 就業者数の推移	13
(2) 産業別事業所数及び就業者数	14
(3) 町内総生産の推移	16

1-1. 人口の動向

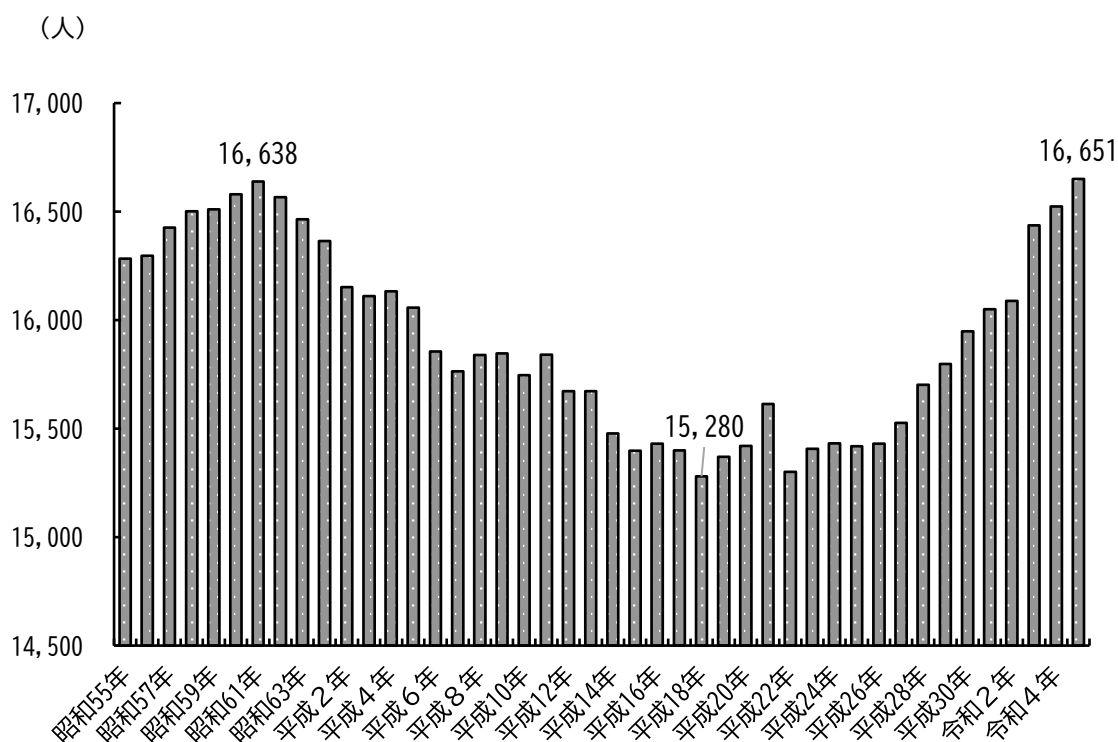
(1) 総人口・年齢階層別人口

本町の総人口は、図表2のとおり昭和61年（1986年）の16,638人を頂点に減少傾向にあったが、近年増加傾向に転じ、令和5年（2023年）9月末時点で、16,651人である。

年齢階層別にみると、図表3、4のとおり年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は、いずれも過去5年間に於いて増加傾向にあり、高齢者人口（65歳以上）の令和3年度から令和5年度にかけて、やや減少している。

本町の年少人口（0歳以上14歳以下）が総人口に占める割合は、図表5のとおり全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっており、年少人口の構成比は全国、京都府で減少している一方、本町では増加している。

図表2 大山崎町の総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末日）

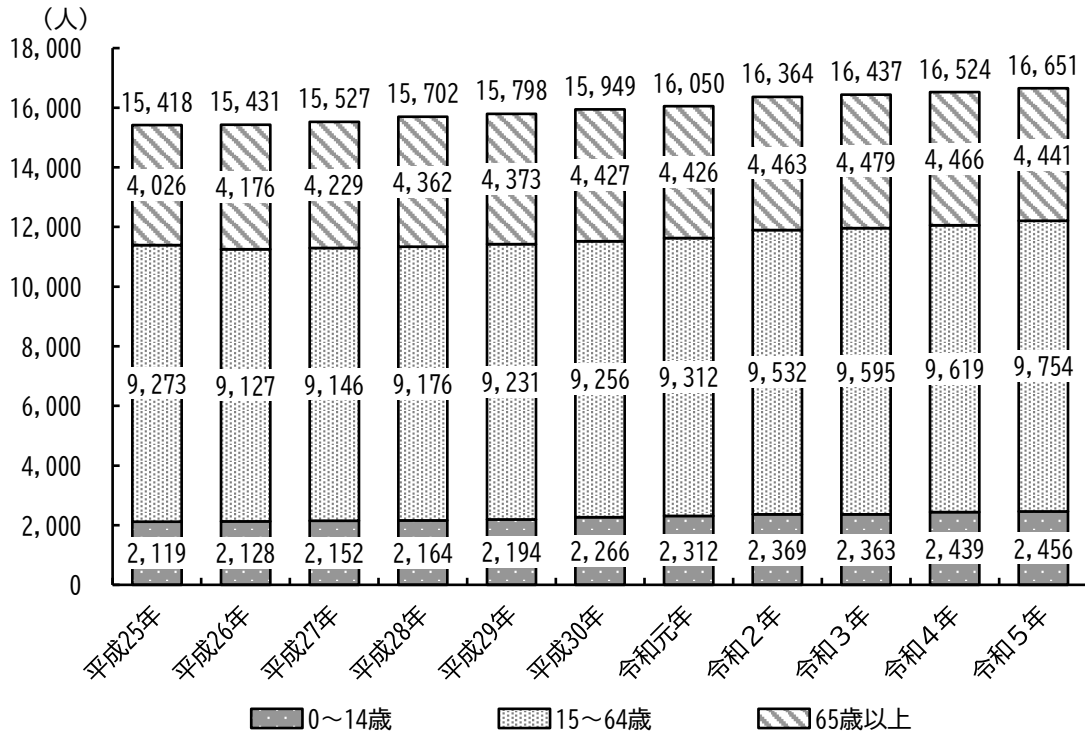
図表3 大山崎町年齢階層別人口・高齢化率の推移

単位：人、%

	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
総人口	15,418	15,431	15,527	15,702	15,798	15,949	16,050	16,089	16,437	16,524	16,651
0～14歳	2,119	2,128	2,152	2,164	2,194	2,266	2,312	2,369	2,363	2,439	2,456
15～64歳	9,273	9,127	9,146	9,176	9,231	9,256	9,312	9,532	9,595	9,619	9,754
65～74歳	2,141	2,226	2,241	2,224	2,130	2,098	2,023	2,014	1,987	1,888	1,767
75歳以上	1,885	1,950	1,988	2,138	2,243	2,329	2,403	2,449	2,492	2,578	2,674
65歳以上比率	26.1%	27.1%	27.2%	27.8%	27.7%	27.8%	27.6%	27.7%	27.2%	27.0%	26.6%
75歳以上比率	12.2%	12.6%	12.8%	13.6%	14.2%	14.6%	15.0%	15.2%	15.1%	15.6%	16.0%

資料：住民基本台帳（各年9月末日）

図表4 大山崎町年齢3区分別人口の推移



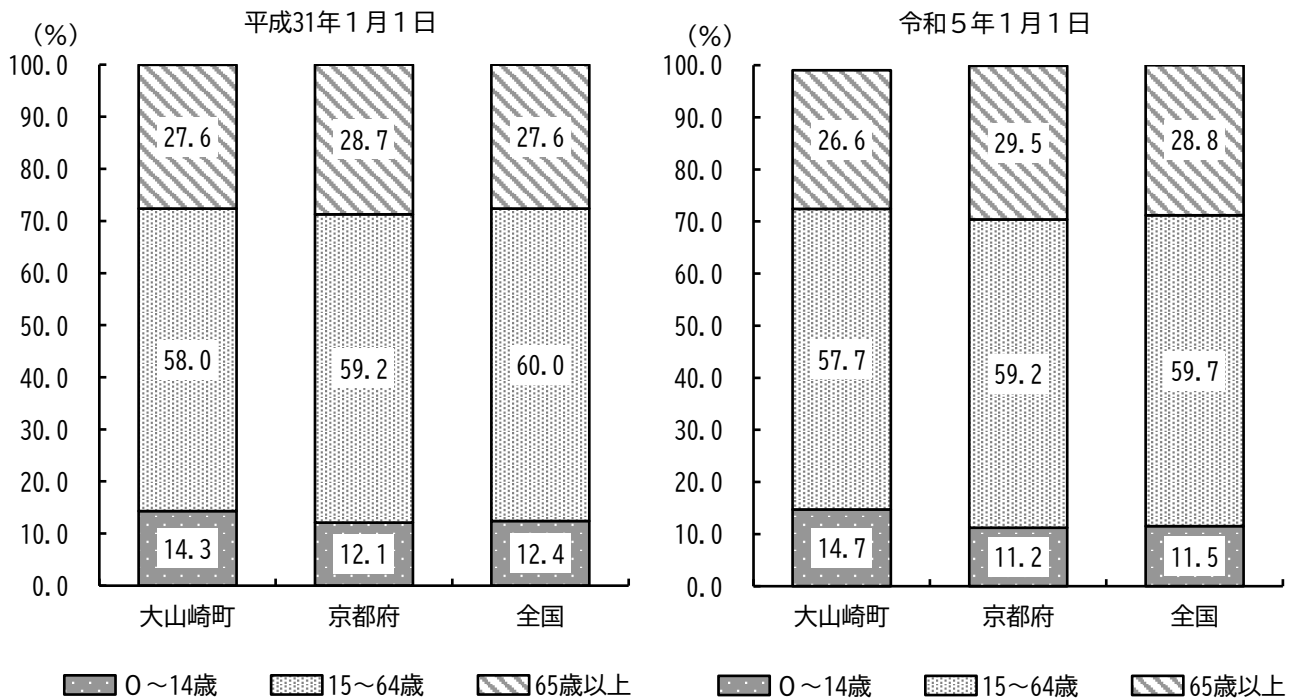
資料：住民基本台帳（各年9月末日）

図表5 年齢階層別人口構成比の比較

平成31年1月1日		大山崎町 (人)	京都府 (千人)	全国 (千人)	令和5年1月1日		大山崎町 (人)	京都府 (千人)	全国 (千人)
人口	総人口	15,991	2,555	127,444	人口	総人口	16,651	2,488	124,885
	0～14歳	2,289	310	15,758		0～14歳	2,455	278	14,385
	15～64歳	9,281	1,512	76,500		15～64歳	9,609	1,474	74,573
	65～74歳	2,075	361	17,403		65～74歳	1,758	308	15,949
	75歳以上	2,346	372	17,782		75歳以上	2,665	426	19,976
構成比	0～14歳	14.3%	12.1%	12.4%	構成比	0～14歳	14.7%	11.2%	11.5%
	15～64歳	58.0%	59.2%	60.0%		15～64歳	57.7%	59.2%	59.7%
	65～74歳	13.0%	14.1%	13.7%		65～74歳	10.6%	12.4%	12.8%
	75歳以上	14.7%	14.6%	14.0%		75歳以上	16.0%	17.1%	16.0%
	65歳以上	27.6%	28.7%	27.6%		65歳以上	26.6%	29.5%	28.8%

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

図表6 年齢3区分別人口構成比の比較

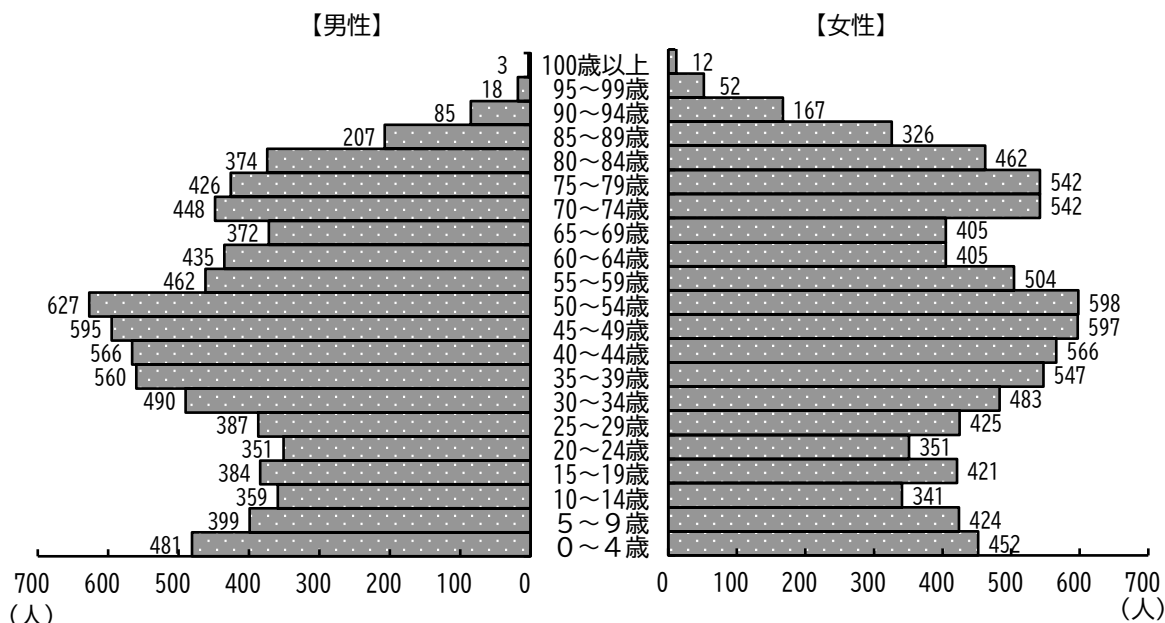


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

(2) 人口ピラミッド

本町の人口の年齢階層は、男女ともに、50～54歳の階層（いわゆる団塊ジュニア世代）と、70～74歳の階層（いわゆる団塊の世代）の2つの頂点がある構造になっている。5年前と令和6年（2024年）の年齢別人口構成を比較してみると、若い世代（30歳代前半）が多く転入しており、平成26年（2014年）から令和元年（2019年）の推移と比較すると、学童期（5～14歳）で増加数が減少している。

図表7 大山崎町人口ピラミッド（令和6年9月末）



資料：住民基本台帳

図表8 大山崎町の年齢階層別人口

(令和元年と平成26年、令和6年と令和元年の年齢5歳階級の-5歳の差)

年齢	平成26年人口	平成26年人口の5歳スライド	令和元年人口	R元-H26	令和元年人口	令和元年人口の5歳スライド	令和6年人口	R6-R元
	0～4歳	671	811	811	811	811	933	933
5～9歳	772	671	708	37	708	823	12	
10～14歳	685	772	793	21	793	700	-8	
15～19歳	713	685	700	15	700	805	12	
20～24歳	681	713	733	20	733	702	2	
25～29歳	790	681	700	19	700	812	79	
30～34歳	960	790	1,051	261	1,051	973	273	
35～39歳	1,111	960	1,075	115	1,075	1,107	56	
40～44歳	1,241	1,111	1,145	34	1,145	1,132	57	
45～49歳	976	1,241	1,262	21	1,262	1,192	47	
50～54歳	887	976	984	8	984	1,225	-37	
55～59歳	802	887	869	-18	869	966	-18	
60～64歳	966	802	793	-9	793	840	-29	
65～69歳	1,139	966	941	-25	941	777	-16	
70～74歳	1,087	1,139	1,082	-57	1,082	990	49	
75～79歳	838	1,087	984	-103	984	968	-114	
80～84歳	589	838	709	-129	709	836	-148	
85～89歳	348	589	443	-146	443	533	-176	
90～94歳	138	348	201	-147	201	252	-191	
95～99歳	31	138	61	-77	61	70	-131	
100歳以上	6	37	5	-32	5	15	-51	
計	15,431	15,431	16,050	619	16,050	16,651	601	

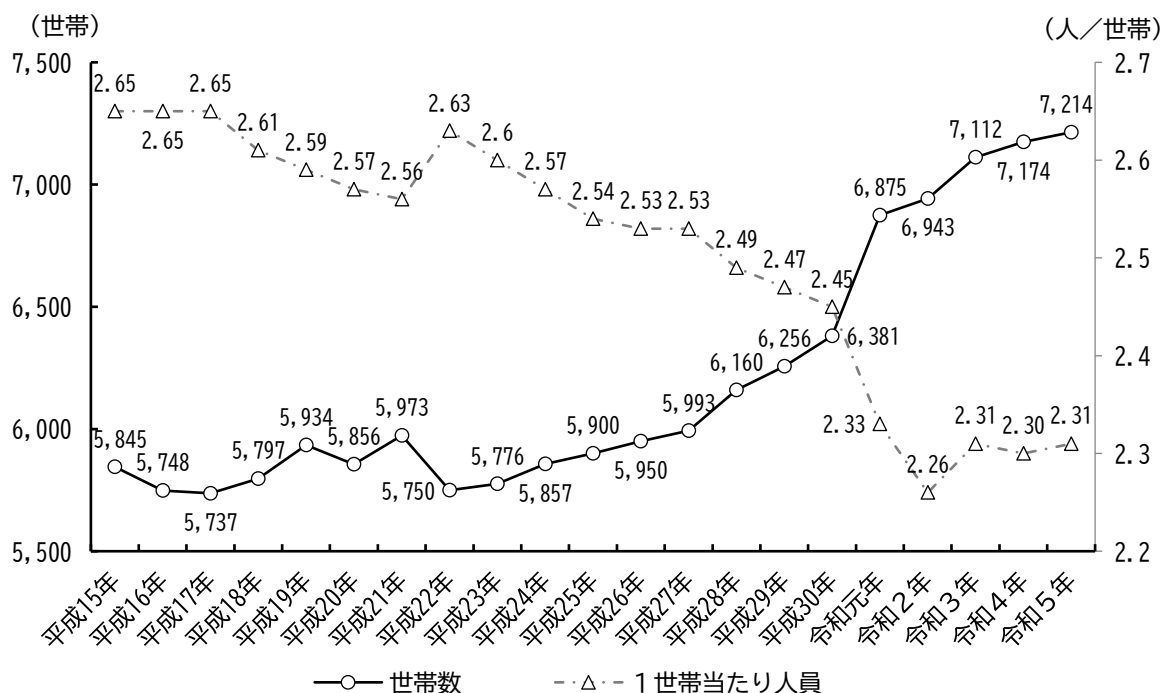
資料：住民基本台帳

(3) 総世帯数の推移

年によりばらつきはあるが、本町の世帯数は概ね増加傾向、一世帯当たり人数は減少傾向にある。

本町の世帯数の伸び（令和2年（2020年）／平成27年（2015年））は、全国や京都府と比較すると、やや大きい。

図表9 大山崎町の総世帯数（左目盛）と一世帯当たり人数（右目盛）の推移



資料：国勢調査・推計人口

図表10 総世帯数の内訳（全国・京都府・大山崎町）

		実数				指数(平成17年=1.000)			
		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
全国	A人口(人)	127,767,994	128,057,352	128,057,352	127,138,033	1.000	1.002	1.002	0.995
	B総世帯数(世帯)	49,566,305	51,950,504	53,448,685	55,830,154	1.000	1.048	1.078	1.126
	B-1一般世帯	49,062,530	51,842,307	53,331,797	55,704,949	1.000	1.057	1.087	1.135
	B-2施設等の世帯	101,628	108,197	116,888	125,205	1.000	1.065	1.150	1.232
京都府	A人口(人)	2,644,391	2,636,092	2,610,353	2,545,899	1.000	0.997	0.987	0.963
	B総世帯数(世帯)	1,026,724	1,122,057	1,152,902	1,190,527	1.000	1.093	1.123	1.160
	B-1一般世帯	1,015,468	1,120,440	1,151,422	1,188,903	1.000	1.103	1.134	1.171
	B-2施設等の世帯	1,917	1,492	1,617	1,624	1.000	0.778	0.844	0.847
大山崎町	A人口(人)	15,191	15,121	15,181	16,089	1.000	0.995	0.999	1.059
	B総世帯数(世帯)	5,737	5,750	5,993	6,549	1.000	1.002	1.045	1.142
	B-1一般世帯	5,733	5,747	5,987	6,540	1.000	1.002	1.044	1.141
	B-2施設等の世帯	3	3	78	9	1.000	1.000	26.000	3.000

資料：国勢調査

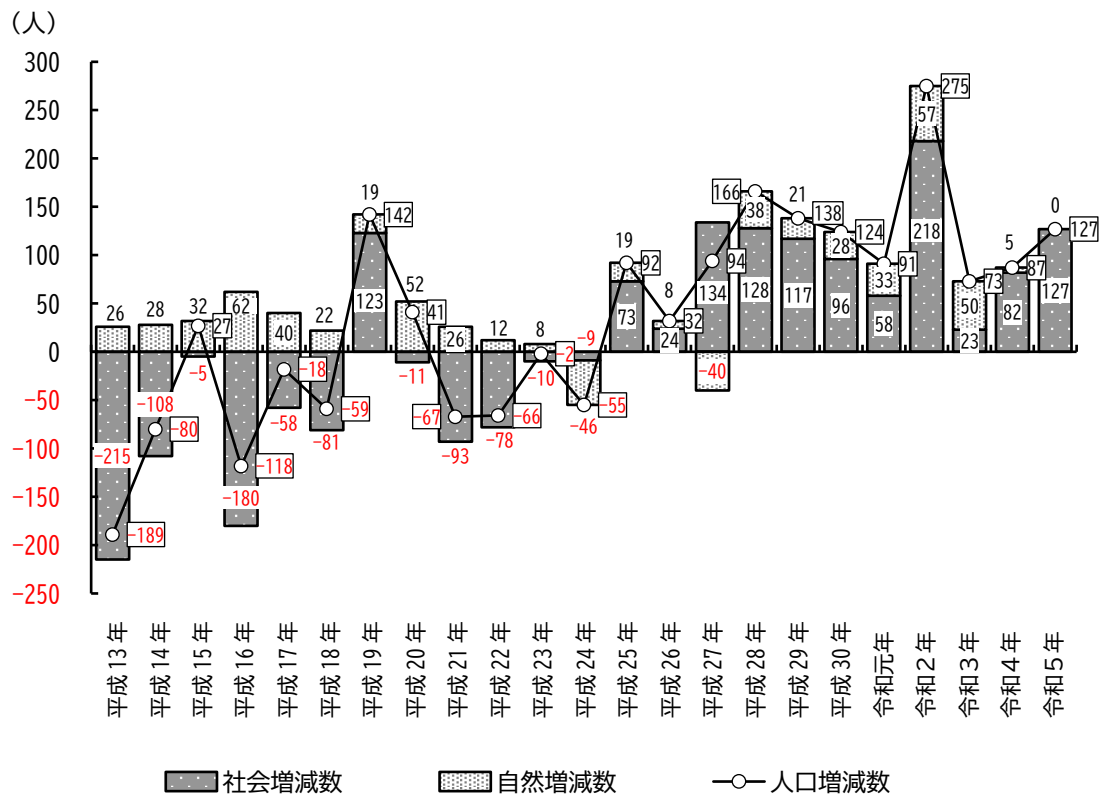
※ 総世帯数は、世帯の種類「不詳を含む」

(4) 人口動態

自然増減（出生－死亡）は、平成 24 年（2012 年）、平成 27 年（2015 年）を除きプラスで推移している。

社会増減（転入－転出）は、平成 25 年（2013 年）以降プラスが続いており、人口増減数についても平成 25 年（2013 年）以降プラスで推移している。

図表 11 大山崎町の自然増減・社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

(5) 死亡の原因

「標準化死亡比」とは、年齢構成が異なる集団間（例えば、大山崎町と全国）の死亡傾向を比較する指標として用いられる。標準化死亡比が基準値（100）より大きい場合、その地域の死亡率は、基準となる集団（全国）より高いことを示す。

本町の標準化死亡比をみると、全体としては全国や京都府と比べて低く、「健康なまち」としての特性がある。100以上を超える死因としては、「気管、気管支及び肺の悪性新生物」（男性、女性）、「心疾患（高血圧性疾患を除く）」（女性）が挙げられる。

図表 12 主要死因別標準化死亡比（平成 30～令和 4 年）：全国=100

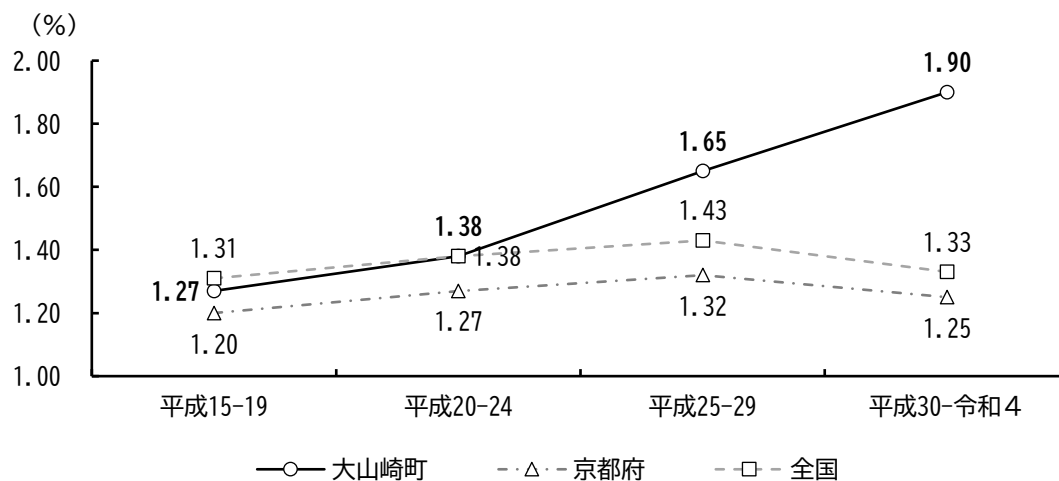
	男 性		女 性	
	大山崎町	京都府	大山崎町	京都府
死亡総数	85.2	94.5	89.8	94.7
悪性新生物	95.1	98.1	95.7	99.8
胃	98.6	96.2	98.9	102.8
大 腸	89.7	97.4	90.3	98.2
肝及び肝内胆管	98.9	101.3	93.4	106.2
気管、気管支及び肺	103.4	103.3	101.5	106.4
心疾患（高血圧性疾患を除く）	88.3	106.0	104.6	102.9
急性心筋梗塞	42.9	71.6	86.8	73.4
心不全	73.9	111.2	92.7	103.0
脳血管疾患	77.8	89.8	75.1	88.5
脳内出血	71.8	101.1	83.1	98.6
脳梗塞	77.3	83.4	70.8	85.9
肺炎	75.0	80.9	70.4	76.9
肝疾患	85.3	90.7	73.0	90.1
腎不全	87.1	93.5	90.0	96.7
老衰	50.8	83.4	82.2	93.6
不慮の事故	79.6	71.7	53.6	64.1
自殺	87.9	82.5	84.9	91.1

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(6) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は平成 15 - 19 年（2003 - 2007 年）は全国に比べて低い状況であったが、平成 15 - 19 年（2003 - 2007 年）以降は上昇しており、平成 30 - 令和 4 年（2018 - 2017 年）は 1.90 と全国・京都府より高くなっている。

図表 13 合計特殊出生率の推移

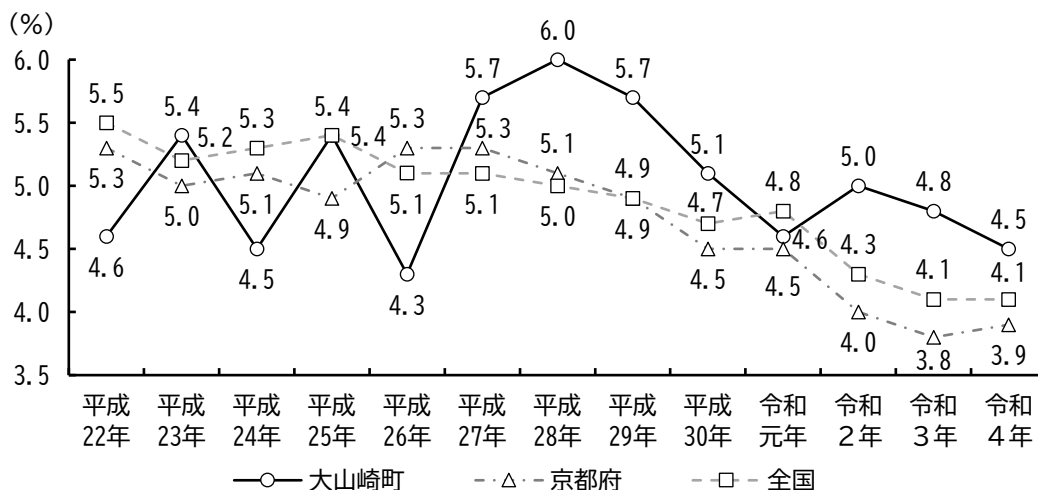


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(7) 婚姻・離婚の状況

本町の婚姻率は、年によりばらつきがあったが、平成27年(2015年)以降、令和元年(2019年)を除き全国、京都府を上回る値で推移している。

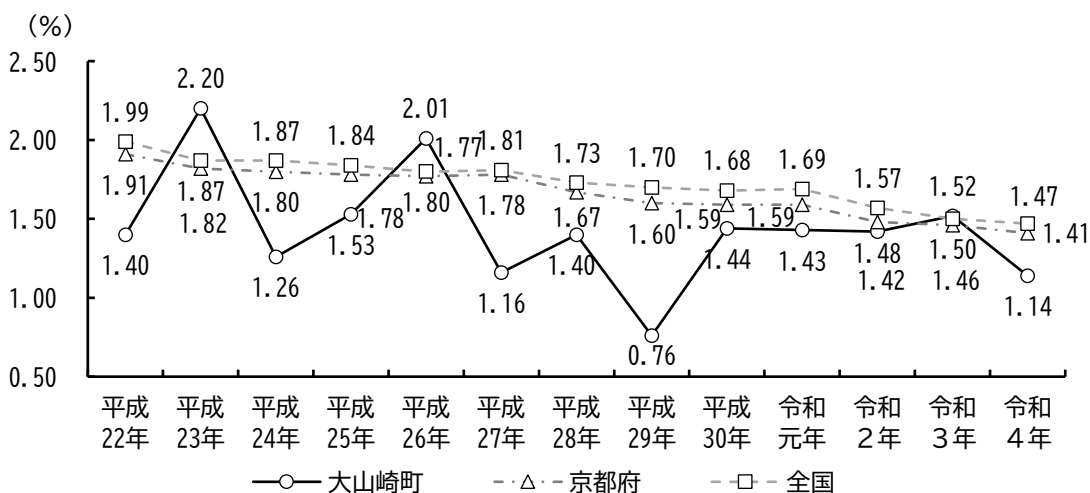
図表15 婚姻率(人口千対)の推移



資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

本町の離婚率は、平成23年(2011年)、平成26年(2014年)、令和3年(2021年)に全国、京都府と比べて高くなっているが、他の年は低く推移している。

図表16 離婚率(人口千対)の推移

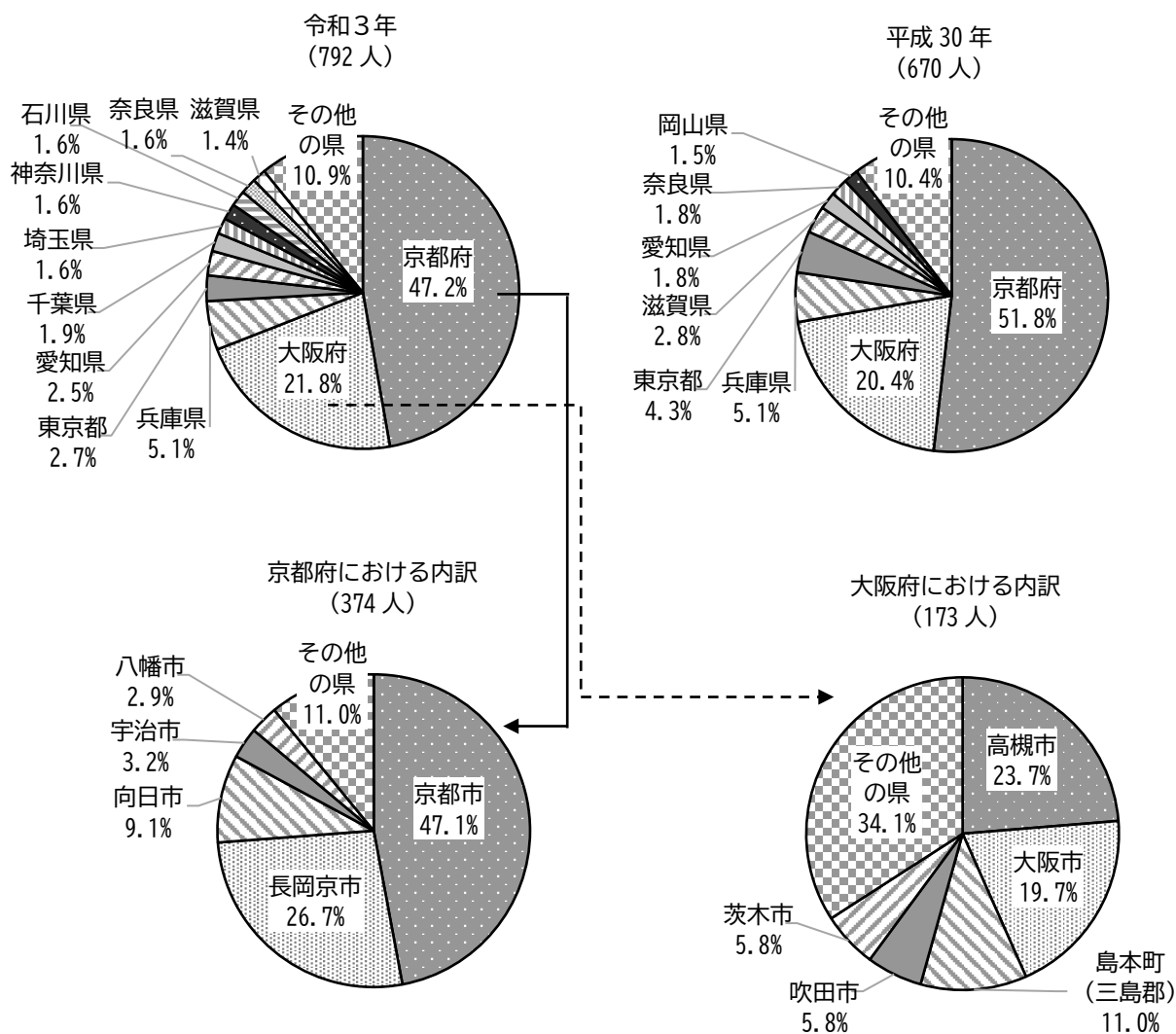


資料：京都府・全国は人口動態統計、大山崎町は京都府保健福祉統計

(8) 転入・転出の状況

本町への転入者は、京都府、大阪府で約7割を占めている。令和3年（2021年）の転入者において、京都府の内訳では、京都市が47.1%で最も多く、長岡京市が26.7%となっており、平成30年（2018年）調査時と同様であったが、長岡京市（平成30年は34.9%）からの転入者の割合が減少している。大阪府の内訳では、高槻市が23.7%で最も多く、次いで大阪市が19.7%となっている。

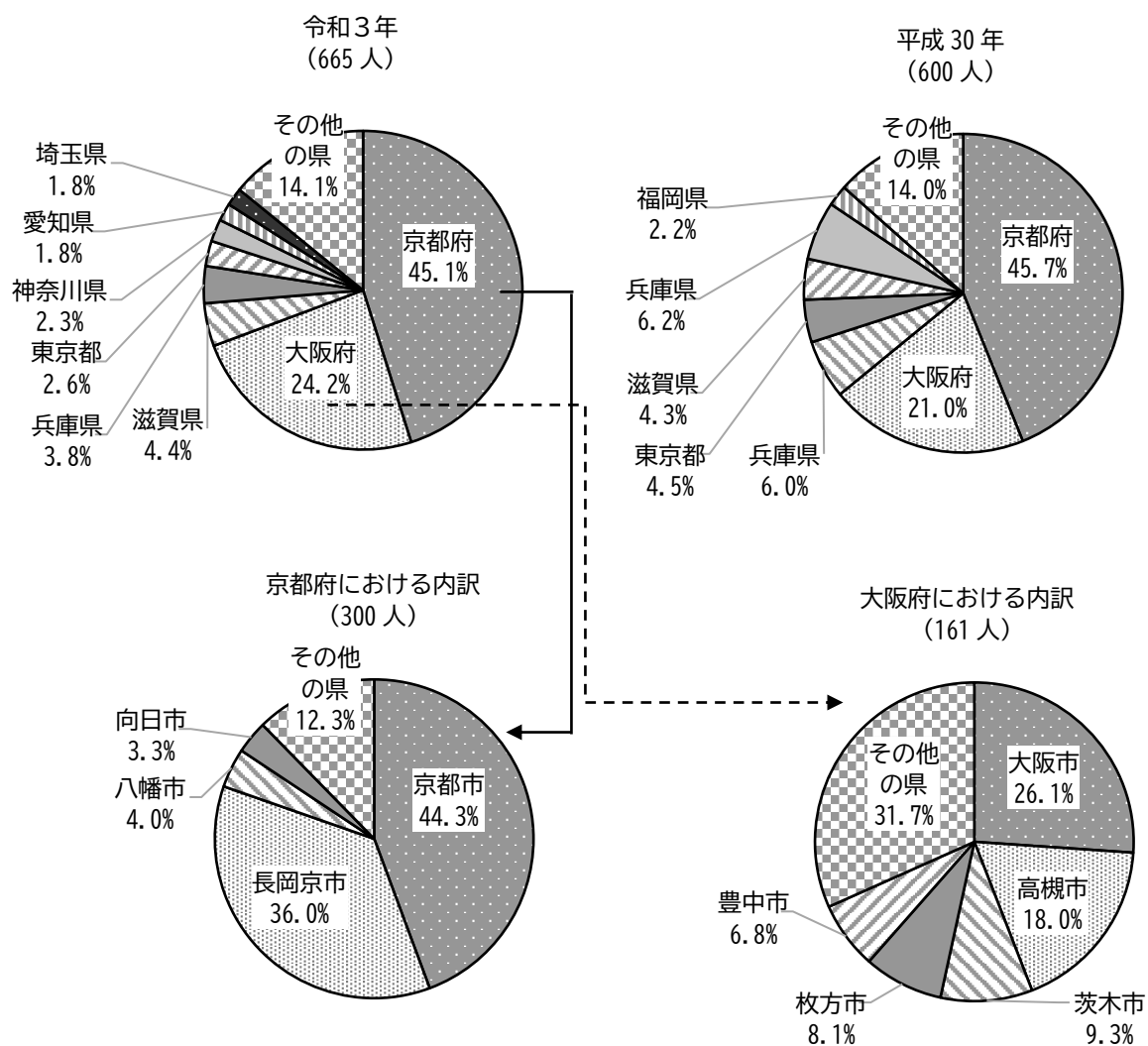
図表 17 転入者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

本町からの転出者は、京都府、大阪府で約7割を占めている。令和3年（2021年）の転出者において、京都府の内訳では、京都市が44.3%で最も多く、長岡京市が36.0%となっている。大阪府の内訳では、大阪市が26.1%で最も多く、次いで高槻市が18.0%となっている。

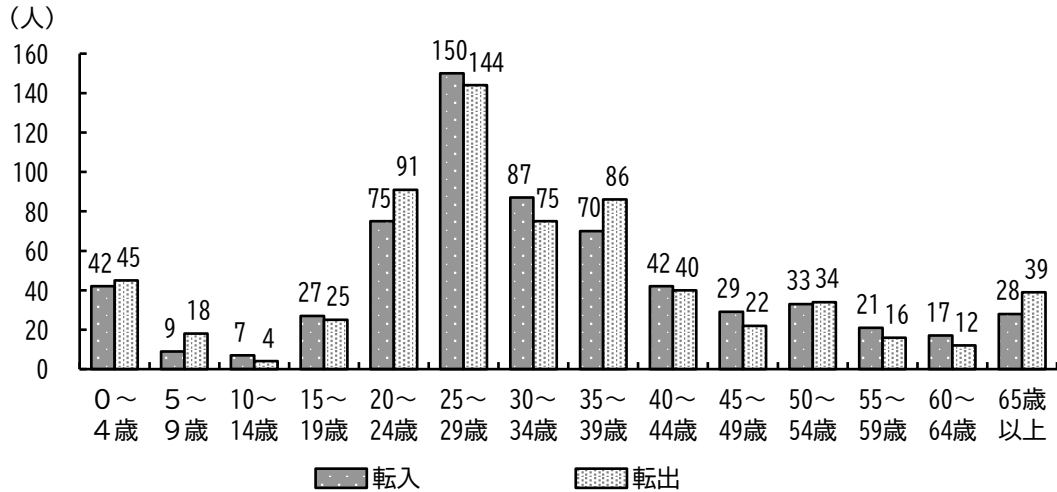
図表 18 転出者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

年齢別に転入者、転出者を見ると、20～24歳、35～39歳で転出超過がやや目立つものの、多くの年代で転入超過、特に30～34歳で大きく転入超過になっている。

図表 19 年齢別転入者・転出者数（令和6年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(9) 常住（夜間）人口・昼間人口

令和2年（2020年）国勢調査によると、本町の常住人口（夜間人口）は15,953人、昼間人口は14,130人、昼夜間比88.6%であり、本町は「住むまち」としての特性が現れている。

図表 20 大山崎町の常住（夜間）人口・昼間人口の推移

単位：人

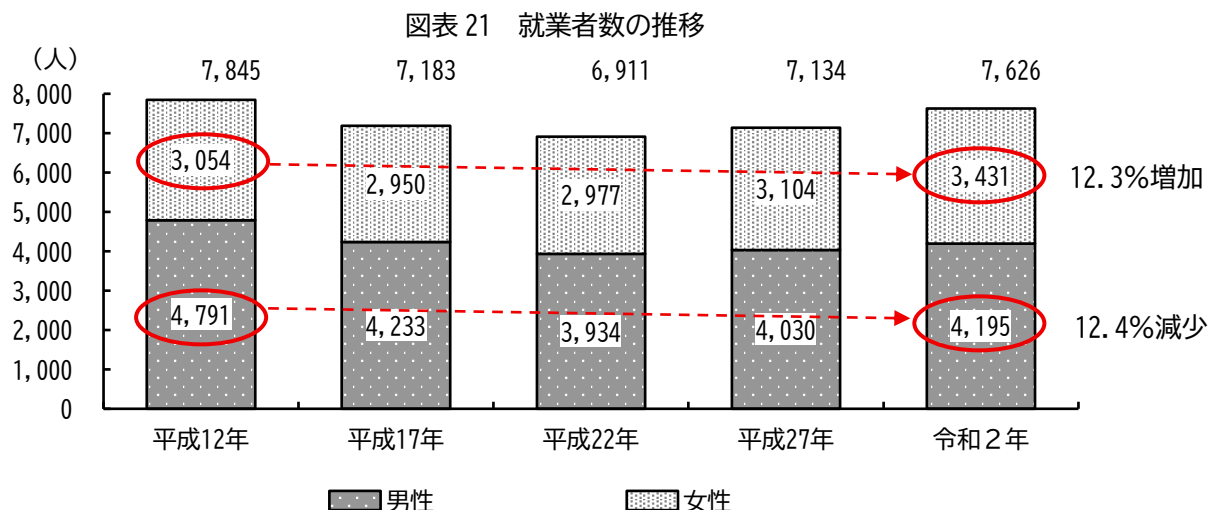
	常住人口 (夜間人口) A	流出口 (通勤・通学による) B	流入人口 (通勤・通学による) C	昼間人口 D = A - B + C	昼夜間比 (常住人口=1) D/A (%)	流出口 超過人口 B - C
平成2年	15,875	7,098	4,174	12,951	81.6%	2,924
平成7年	15,719	6,673	3,991	13,037	82.9%	2,682
平成12年	15,190	5,958	4,414	13,646	89.8%	1,544
平成22年	15,070	5,785	4,000	13,285	88.2%	1,785
平成27年	15,181	5,862	3,791	13,110	86.4%	2,071
令和2年	15,953	5,703	3,880	14,130	88.6%	1,823
京都市	1,463,723	106,261	228,864	1,586,326	108.4%	-122,603
向日市	56,859	20,795	9,143	45,207	79.5%	11,652
長岡京市	80,608	26,043	18,879	73,444	91.1%	7,164
茨木市	287,730	78,321	60,670	270,079	93.9%	17,651
高槻市	352,698	84,856	41,856	309,698	87.8%	43,000
島本町	30,927	11,570	5,139	24,496	79.2%	6,431
大阪市	2,752,412	236,069	1,018,178	3,534,521	128.4%	-782,109

資料：国勢調査

1-2. 雇用・産業の動向

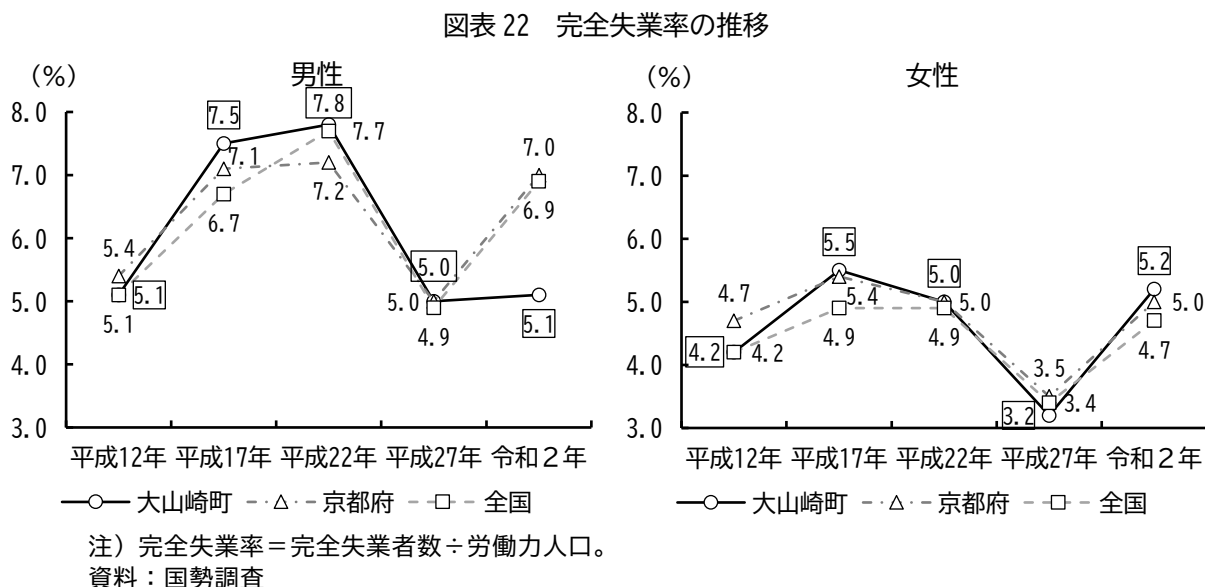
(1) 就業者数の推移

本町の就業者数は、平成12年（2000年）以降、年々減少傾向にあったが、平成22（2010年）以降増加し、令和2（2020年）で7,626人となっている。就業者数の増減率については、平成12年から令和2（2020年）までの間、女性が12.3%増加している一方、男性では12.4%減少と大きな差がみられる。



本町の完全失業率は、男女ともに令和2年（2020年）に減少し、男性で5.1%、女性で5.2%となっている。

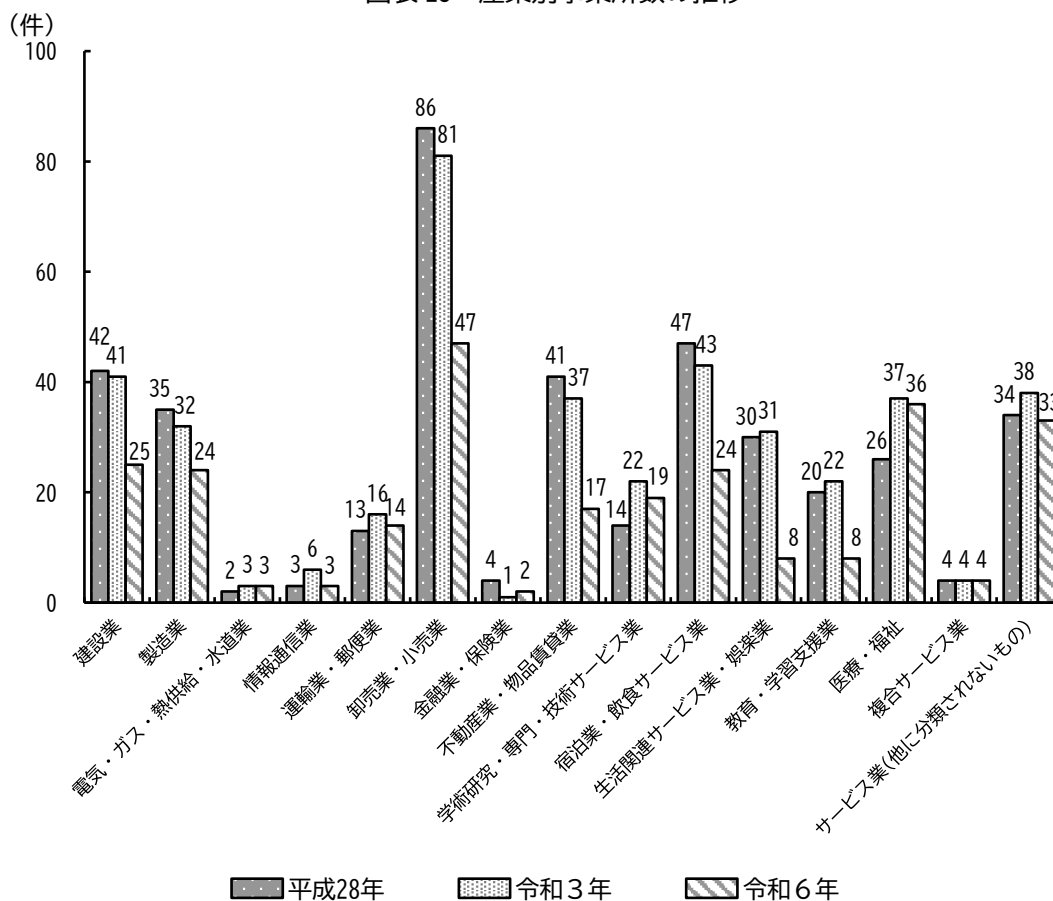
国・京都府と比較すると、平成令和2年（2020年）において、男性では国・京都府より低い水準となっているが、女性では国・京都府とほぼ同水準となっている。



(2) 産業別事業所数及び就業者数

本町の事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、令和6年（2024年）において47事業所となっている。次いで、「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「建設業」が続いている。「卸売業、小売業」「生活関連サービス業・娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」等では平成28年（2016年）から令和6年にかけて事業所数が減少している。

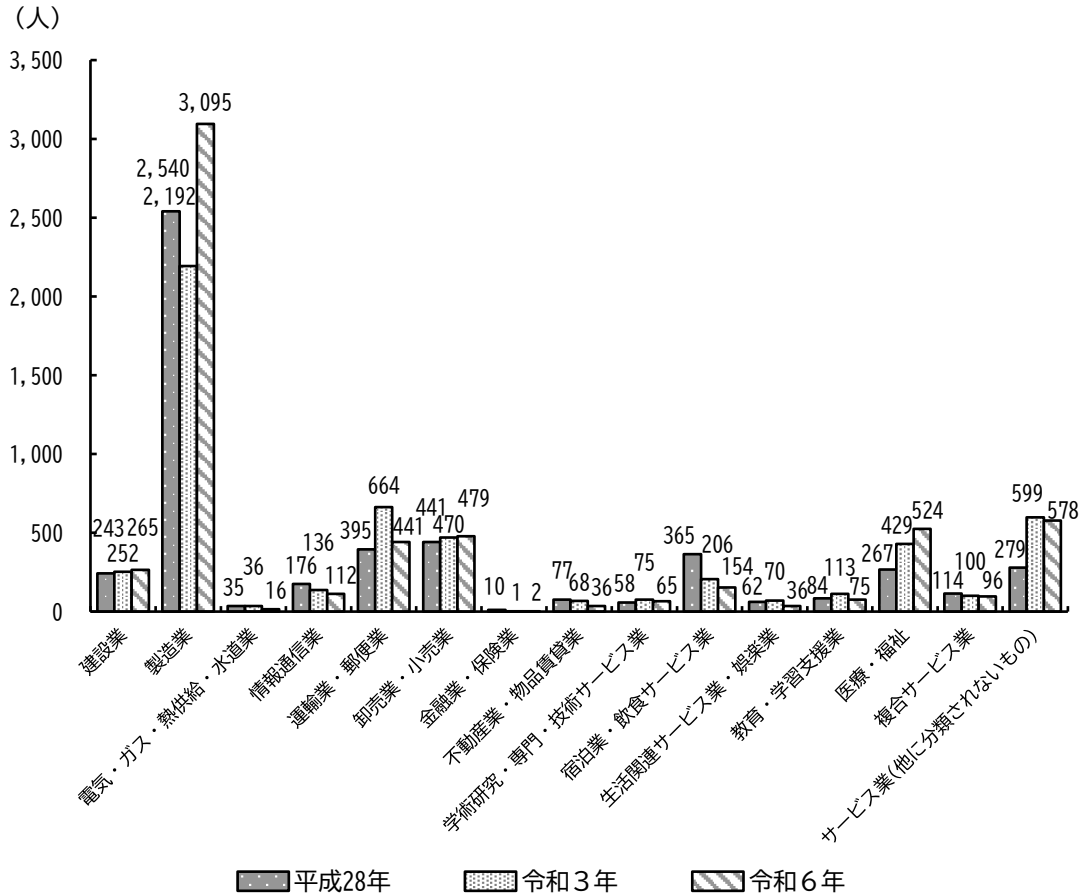
図表 23 産業別事業所数の推移



- 注) 1 各年は6月1日現在の数値。
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。
 3 令和6年経済センサスでは、「雇用者のいない個人経営の事業所」を調査対象としていないため、比較には留意が必要である。
- 資料：経済センサス（平成28年、令和3年、令和6年）

本町の就業者数を産業別にみると、「製造業」が最も多く、令和6年（2024年）に大きく増加し、3,095人となっている。

図表 24 産業別就業者数の推移



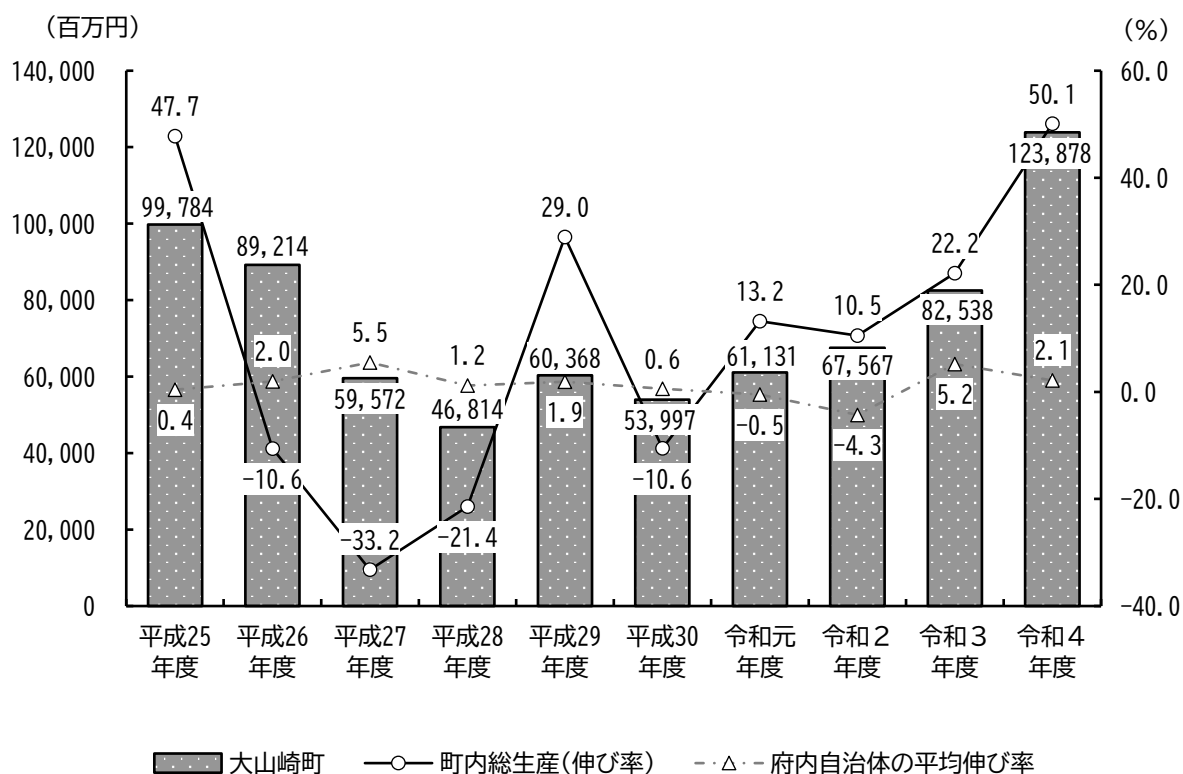
注) 1 各年は6月1日現在の数値。
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。
 3 令和6年経済センサスでは、「雇用者のいない個人経営の事業所」を調査対象としていないため、比較には留意が必要である。
 資料：経済センサス（平成28年、令和3年、令和6年）

(3) 町内総生産の推移

本町の町内総生産は、平成25年度（2014年度）以降減少したが、平成30年度（2018年度）から増加し、令和4年度（2022年度）には123,878百万円となっている。

本町の町内総生産の伸び率は、府内自治体の平均伸び率と比較して、年によって大きく変動している。

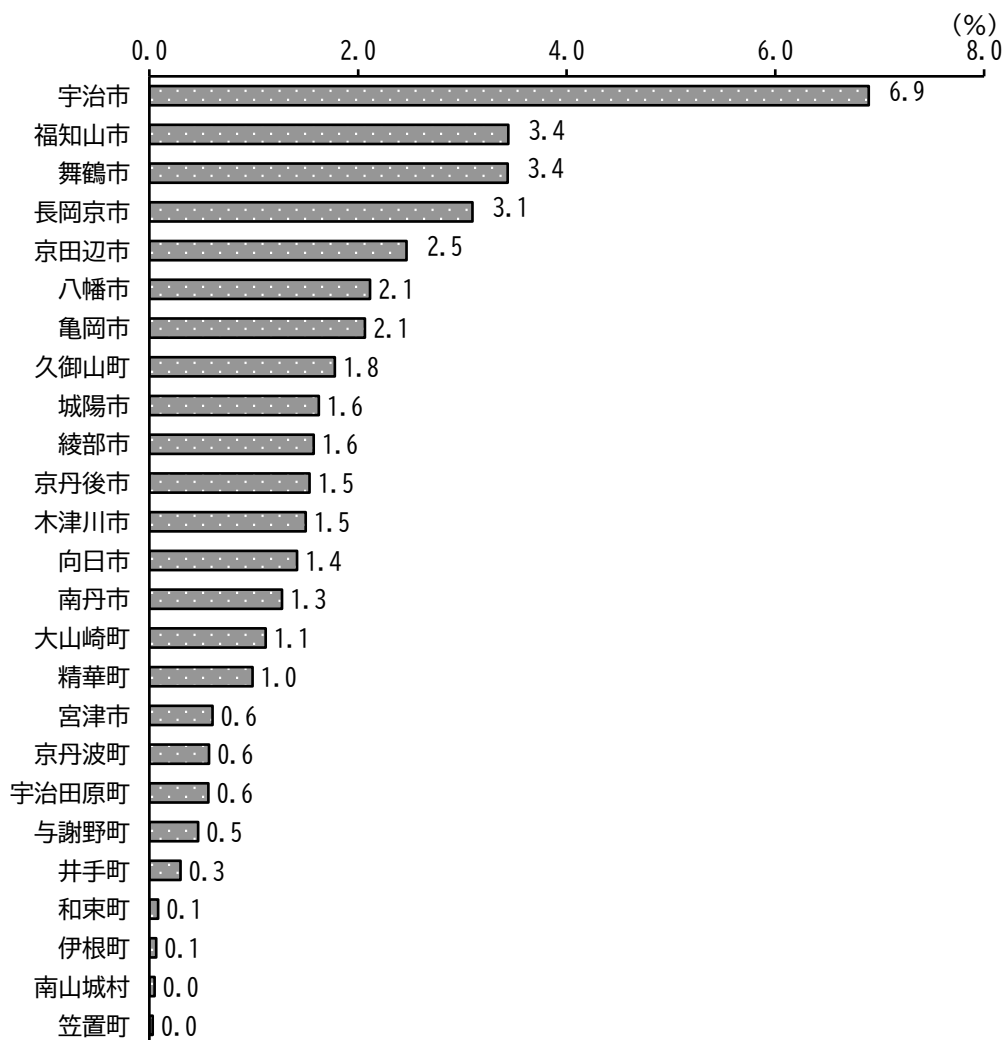
図表25 町内総生産（生産額、伸び率）



資料：市町村民経済計算（京都府、平成28年）

京都府の総生産における本町の町内総生産の構成比は1.1%で、府内26市町村において第16位（京都市含む）となっている。

図表 26 京都府における市町村内総生産の構成比（令和4年度）

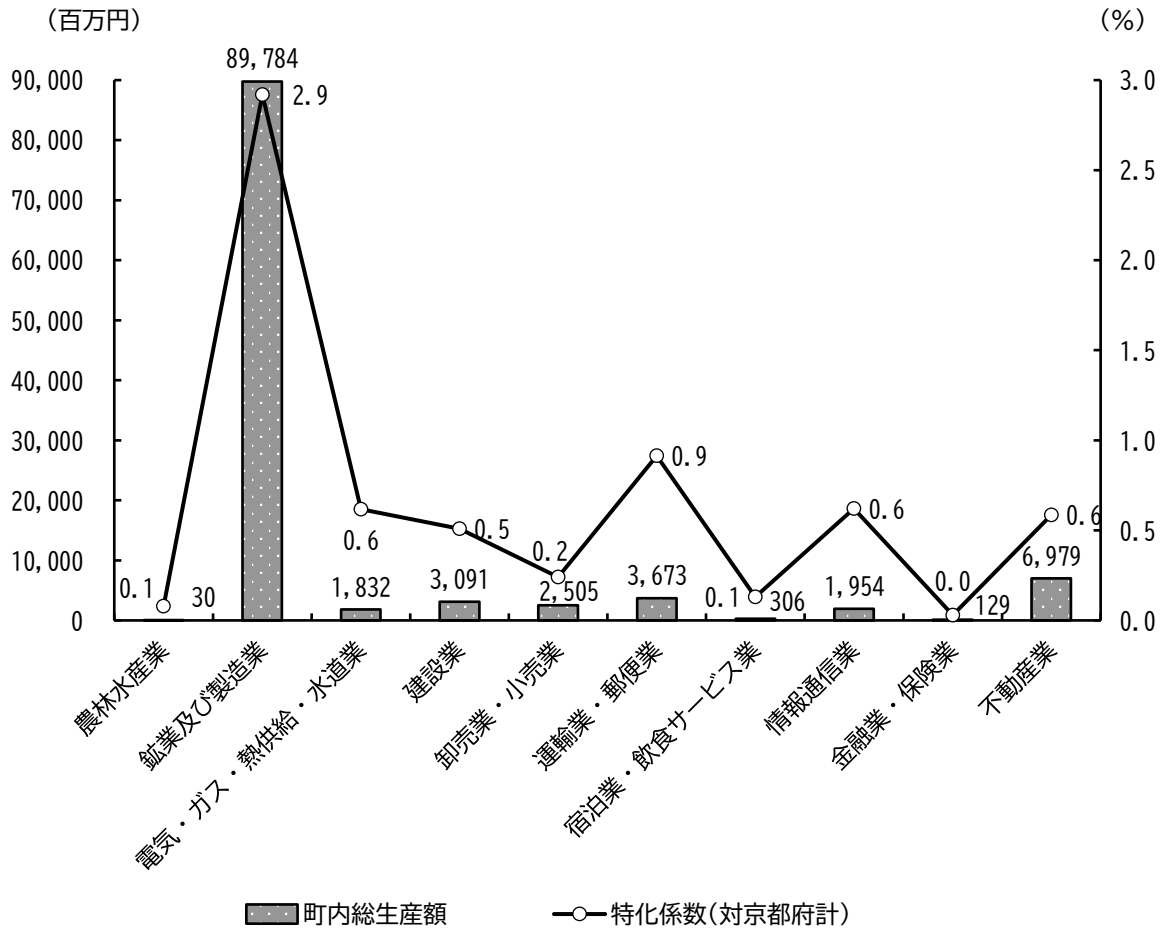


注) 京都市（60.9%）は記載していない。
資料：市町村民経済計算（京都府、令和4年）

町内総生産を産業別にみると、「鉱業及び製造業」が89,784百万円で最も多く、「不動産業」が6,979百万円、「建設業」が3,091百万円、と続いている。

本町と京都府の産業別総生産の構成比を比較した産業特化係数（対京都府計）をみると、「鉱業及び製造業」が2.0を超えて高くなっている。

図表 27 産業別町内総生産（令和4年度）



注) 特化係数とは、当該市の産業別構成比を京都府の産業別の構成比で除することにより、当該町の産業構造が京都府平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「当該市町村の構成比÷京都府の構成比」で算出した比率。

資料：市町村民経済計算（京都府、令和4年）